

日本学  
術会議

# 中国・四国地区ニュース

No. 45  
2014. 3

発行  
日本学術会議  
中国・四国地区会議

## 記 事

学術会議地区活動について	1 頁
【寄稿】	
水産を核とした地域イノベーション	3 頁
日本の医薬・看護のルーツ 古代出雲	7 頁
【公開学術講演会報告】	
大災害への備え—いのちと暮らしを守るために—	10 頁
会員・連携会員一覧（中国・四国地区）	13 頁
地区会議事務局からのお知らせ	14 頁

## 学術会議地区活動について

日本学術会議中国・四国地区会議 代表幹事

第 3 部会員（香川高等専門学校 校長）

嘉門 雅史

第 22 期の日本学術会議は、平成 23 年 10 月から平成 26 年 9 月までの 3 年間の活動を予定しています。今期における学術会議の活動は東日本大震災と、福島第 1 原子力発電所の被災による放射能汚染への対応等に関する学術調査・研究が最大の課題となっています。関連する多くのシンポジウムやフォーラムが開催され、提言並びに報告が発出されるとともに、学術誌「学術の動向」における特集記事の掲載等に取り組まれています。

地域社会の学術の振興に寄与することを目的として、全国を 7 つのブロックに区分して組織化されている日本学術会議地区会議は、当中国・四国地区では広島大学に事

事務局を置き、中国・四国地区運営協議会を設置しています。運営協議会では日本学術会議の活動内容を地域の科学者等に周知することに努め、学術会議に対する意見・要望を積極的に取り上げていきたいと考えて、年 1 回の地区ニュースの刊行と、公開学術講演会を開催しています。

平成 25 年度の公開学術講演会は、平成 25 年 12 月 7 日（土）に香川県高松市のかがわ国際会議場で開催されました。「大災害への備えーいのちと暮らしを守るためにー」と題して学術会議会長の大西 隆先生ほかの皆さんに、興味深い講演を頂きました。詳細は後述の通りです。担当いただいた関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。平成 26 年度の公開学術講演会は島根県松江市で、平成 26 年 12 月に地域再生をテーマに開催することにしています。

なお、中国・四国地区の日本学術会議会員数は、他の地区と比較してきわめて少ないことが従来からの大きな課題です。これについては前期からいろいろな活動の結果、今期の連携会員数が相当数増加し、全県で複数の連携会員を確保できています。本年 9 月末で 22 期が終了しますので、現在既に 23 期の会員選考のプロセスが始まっています。これまでは中国・四国地区の会員数が全国で最低でしたが、来期には連携会員も含めて従来 of 倍増を図るようなことになれば幸いと考えています。より一層のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

今後の中国・四国地区における学術会議の事業へのご意見ご提案をお待ちしていますので、地区会議運営協議会委員の先生方や、事務局である広島大学学術・社会産学連携室 研究企画室まで是非お申し出ください。

皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

## 水産を核とした地域イノベーション

日本学術会議中国・四国地区会議 運営協議会委員

(愛媛大学社会連携推進機構教授・南予水産研究センター長)

山内 皓平

### はじめに

都市と地方の経済的格差が指摘されて久しいが、その格差は増々拡大しているように思われる。このまま格差が続くと地方は崩壊しかねない。

わが国の水産食料生産の多くは地方が担っている。水産業を基盤とした漁村は近代以前から存在していて、地域の資源を活かした独自の分化を創ってきた。しかし、明治時代以降の近代化の流れの中で、科学技術により生産される工業製品のような経済的価値のある“もの作り”が奨励され、非経済的価値の“もの”はなおざりにされてきた。その結果、地域は衰退しはじめている。

### 多面的機能を持つ水産業・漁村

漁村もその一つで、現在、衰退の一途を辿っているのが現状である。水産業・漁村の基盤は漁業活動により、食料・資源の供給を行うことである。加えてこの基盤の漁業生産活動は、副次的に非経済的である多くの生産物を産み出して多面的機能を発揮している。日本学術会議は水産業・漁村の社会的貢献を果たす役割を5つに整理している。即ち、その第一義的役割は①食料・資源の供給である。それを基盤として副次的に発生する、②自然環境の保全、③地域社会の形成・維持、④国民の生命財産の保全、⑤居住や交流の場の提供の役割を果たしている（日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる水産業および漁村の多面的な機能の内容および評価について」2004）と述べている。これらの役割を勘案すれば漁業生産活動と漁村社会が存在することが、多面的機能を生み出すためには必要であることが理解できる。従って、ここで立ち止まって再度、地域の非経済的価値のものではあるが地域にとっては重要なものである生活の知恵、食文化、伝統的儀式などを見直すべきである。即ち、地方においてはこれまで経済という単一スケールで行ってきた評価基準を見直して質的評価を行う社会へ転換し、文理融合型の持続可能な社会を作っていく必要がある。漁村はその最たる例であろう。

### 水産学と札幌農学校

余り知られていないが、「水産学」は自然科学では珍しく日本で発祥した学問分野である。札幌農学校開設のため、明治政府より招聘されたクラーク博士に同行してきた J・カッター博士は北海道の漁業とそれを基盤に創られている漁村を目の当たりにして水産学の重要性を認識し、動物学の講義の中に水産学を組み込んだのが世界で最初の水産学の講義であった。最初の受講生は新渡戸稲造、内村鑑三等の二期生であった。因みに、内村鑑三の卒業論文は「アワビの発生」であり、卒業後、水産研究者となった。

このことから推察されるように、水産学は「漁業者が水産資源を漁獲する」ことを基盤として生じる加工、流通などの関連産業、地域の生活・文化を包含して文理融合型の総合科学として機能する必要がある。従って、再度、地域資源の価値とこれまで営々と築いてきた漁村の非経済的文化を再評価し、かつての漁村を再興してこそ水産学による地域振興と言える。

### 愛媛大学南予水産研究センターの設置

愛媛県は重要施策として、第一次産業を主体としている南予地域の活性化を挙げ、農学部にも協力を求めた。これを受けて農学部は南予地域活性化対策協議会を立ち上げ、水産に関しては漁場の環境調査、水産養殖技術の開発、魚食教育の普及などに地域と一体となって取り組んだ。そうした中、愛南町は、町村合併により遊休施設となった旧西海庁舎に水産研究センターの設置を愛媛大学に要請してきた。大学はこれまでの活動の経緯もあったので、この要請を受けて「南予水産研究センター」の設置を決断し、平成 20 年 4 月社会貢献型のセンターとして社会連携推進機構の下に置いて活動を開始した。

本センターは幾つかの特色がある。まず、本センターは生命科学部門、環境科学部門の自然科学系と、社会科学研究部門の社会科学系の 3 部門が協働する文理融合型のセンターであることであり、最終的には多面的機能を持つ漁村の活性化に寄与することを目的としている。その他の特色として地域の自治体や漁業協同組合の関係者によって構成される参与会を設け、地域の意見をセンターの運営に活かしていることが挙げられる。また、地域連携研究室を設けて地元の漁業者、水産関係者の相談を受けると同時に、若い漁業者等を地域特別研究員として受け入れて若手人材育成も行っている。更に、各研究部門に他大学の教員が担当する学一学連携や当大学の他部局の教員に参加して貰う兼任制度も特色の一つである。このような体制のもと、本センターは生産の現場から消費者までの水産物の一貫した流れを包括して研究し、まずは生産者が利益をあげる仕組みを作りたいと考えている。

### 地域イノベーションを創出するために

地域振興を行う場合、地域にとって極めて重要なことは地域がどこに向かって発展しようとしているのかを示す地域ビジョンを持ち、地域が目標に向かって一体化することである。地域ビジョンがあれば、進行する個々のプロジェクトに関連性が生まれ、それらのプロジェクトが目的に向かって一体となって発展していく。こうなるとこそ地域は自立したクラスターとなっていく。

愛南町はビジョンの重要性を認識して当センターと協働で平成 20 年 9 月に「愛南町水産・食料基地構想」を立ち上げた。この構想の理念には「国民の食生活を高めるとともに、世界の食料問題の解決を目指し、産学官が一体となって、種苗から養殖、加工、流通まで、安全な食料を安定的に供給する一連のしくみを構築することによって、世界の食料安全保障に貢献します」と謳われている。続いて県はそのアクションプランと言うべき「えひめ型養殖モデル創出イニシアティブ」を策定して愛南町の構想を支援した。

この両者の理念に沿った文部科学省のプロジェクト「都市エリア産学官連携促進事業」に平成 21 年度に採択された。そのプロジェクトのタイトルは「持続可能な“えひめ発”日本型養殖モデルの創出」といい、新しい流通システムを作り出して生産者の 6 次産業化を目指すものであった。

この活動は主に愛南町、宇和島市を中心に行われたため、次には更に活動範囲を宇和海に面した全自治に広げて、愛媛県と高知県の県境を越えた 4 市 2 町の自治体が連携して宇和海水産クラスターを作るべく宇和海水産構想を策定した。大学は各自治体をつなぐパイプ役を果たしている。この新たな県境をまたいだ、より広域の産学官による地域の一体となった連携が宇和海地域にイノベーションを起こして地域活性化に貢献するものと期待される。

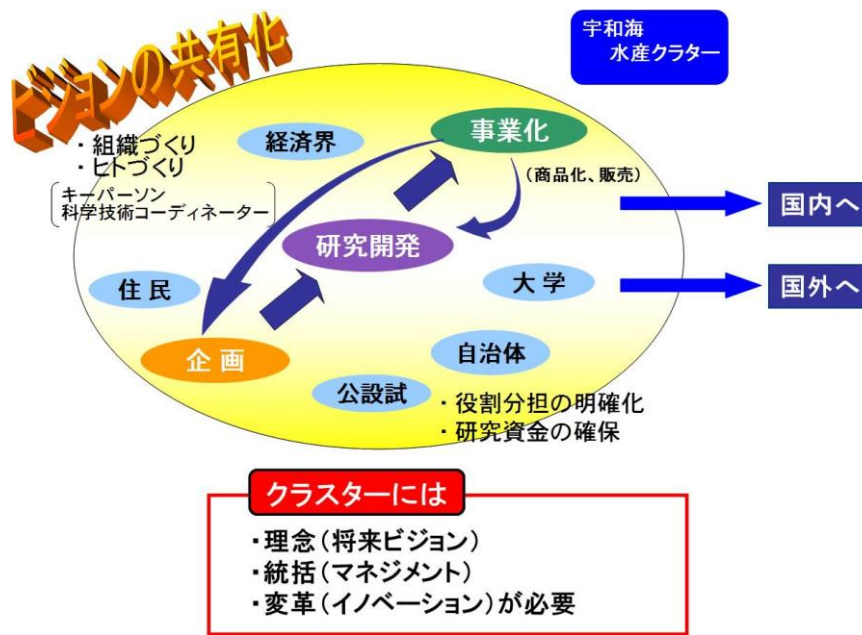
この宇和海水産構想に基づいた新たな文部科学省の「地域イノベーションプログラム『持続可能なえひめ水産イノベーションの構築』」が昨年度採択された。この都市エリア事業を引きついだプログラムはその成果を更に広域で展開するため、環境科学、生命科学、社会科学の先端的研究をより深化させて開発される養殖魚を消費者に届ける、“地域全体で 6 次産業化を行う”新しいシステムを創出することを目的としている。

### おわりに

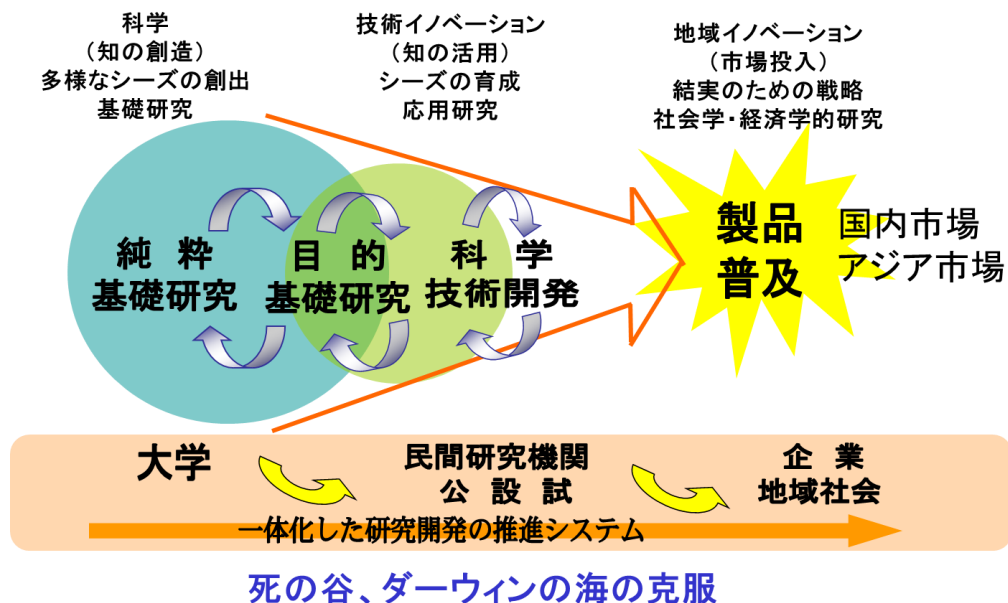
宇和海水産構想を実現するためには二つの課題がある。一つは当地域が自立した水産クラスターとなるためには各分野の参加機関が役割分担をして、企画－研究開発－製品化の流れを統括できるシステムを作る必要がある。そのためにはコントロールタワーとしての役割を担う宇和海構想推進機構（仮称）を産学官で早急に創設する必要

がある（図 1）。もう一つは研究開発を効率的に行うために、産学官連携の一体化した研究開発システム作りが必要である。大学が創出した多様なシーズを地域イノベーションに活かすためには、それを受けて技術開発をする公設試、民間研究機関、さらには開発された技術を社会実装する企業や地域社会が一体化したシステムとして機能し、死の谷やダーウィンの海を克服していかなければならない。この一体化システムが持続してはじめて自立したクラスターと言える（図 2）。以上のように、大学が、今後、地域の核となって地域イノベーションを興すべく活動をしていきたいと考えている。

（図 1）自立したクラスターの形成



（図 2）一体化した研究開発の推進システム



## 日本の医薬・看護のルーツ 古代出雲

日本学術会議中国・四国地区会議 運営協議会委員  
(島根大学 学長) (臨床医学 神経内科)

小林 祥泰

古事記の出雲神話にある因幡の白兔（稻羽之素菟）の話は有名ですが、これが日本最古の処方でもあることをご存じの方は少ないでしょう。

淤岐島からワニ（鮫）を騙して因幡に渡ろうとして毛皮を剥がれた兔を八上比売に求婚に行く途中の大国主命が真水で洗って蒲の穂をまぶして傷を治した話です。この蒲の花粉は実は蒲黄という生薬で現在も漢方生薬辞典に載っています。効能は経絡を引き締めて止血し（収斂止血）、血を巡らせて瘀血を散じるとされており、大国主命は医薬の神であったことを示しています。

もう一つの処方は大国主命自身が八十神の復讐で大火傷をした際に、母神の依頼を受けた高天原の神産巢日神がキサガイヒメ（蜆貝比売）とウムギヒメ（蛤貝比売）を遣わし、赤貝の殻の粉末と蛤をすり潰したペーストを混ぜ合わせて塗って火傷を治したというもので、比売の名そのものが処方名という古事記の中でも異例の記載です。キサガイは赤貝でウムギは蛤です。大国主命が火傷した事件は因幡の八上比売に求婚した帰りに起こりました。そこから名づけられた八上薬という伝承薬が鳥取にあります。赤貝の殻を焼いて粉にし、蛤の身をすり潰してペーストにしたもので、出雲神話そのままの薬です。蛤や牡蠣、蟹等に含まれているキトサンは炎症を抑える作用もあり、現在は人工皮膚の原料としても使われています。火傷の部位に人工皮膚を貼り、皮膚を回復させるという方法は現代でも基本的な治療法です。このことから古代出雲は医療の先進地であったと思われれます。また、キサガイヒメとウムギヒメは日本最古の看護神、すなわち看護師のルーツであったと云えます。

ちなみに島根大学付属病院では新病棟建築の際、丁度出雲大社大遷宮に重なったので、この看護の神が祀られている本殿の隣の天前社の屋根の古い檜皮を炭にしてあったものを出雲大社に病院長としてお願いして寄附して頂き新病棟の特別個室などの天井裏に敷き詰めました。炭の調湿、除臭、防カビ、調温効果だけでなく看護の神のパワーが感じられる癒しの環境が好評です。さらにこれらの病室の壁、天井は出雲和紙を貼っています。これについてはその数年前に病院長提案で学内萌芽研究費を貰って医学部と生物資源学部の共同臨床研究で和紙の壁紙に主観的評価だけでなくストレス

ホルモンであるコルチゾールを下げることを実証しています。和紙の癒し効果を初めて科学的に検証したことが評価されて国際誌に掲載されています。

出雲神話は単なる作り話だという学説が明治維新後に政府の御用学者により強くなりましたが、昭和 58 年に荒神谷遺跡で全国の出土数を一度に上回る銅剣 358 本、そして近くの加茂岩倉遺跡で 39 口の銅鐸が発見され古代出雲文化の实在が確認され学説の見直しが行われつつあります。

さらに平安時代初期の大同 3 年 (808)、中国医学の流入で崩壊の危機に瀕していた日本固有の医方を保護するために平城天皇の命を受けた安倍朝臣真直と侍医の出雲連広貞らによって編纂されたわが国最古の勅撰医薬処方集である『大同類聚方』には、出雲関連の神々、出雲国造家等の伝承薬が 100 方以上も記載され他を圧倒しています。この中には諏訪神社伝承薬で「元は大国主命の薬也」と記載されたものもあり、祭神の建御名方神 (たけみなかたのみこと) が大国主神と沼河比売 (ぬなかわひめ) の御子神であるという神話を裏付けているとも考えられます。薬は遺跡からは出てきませんがこのような処方集の記載は重要な証拠になると思います。

薬問屋の町大阪道修町にある医薬の神として有名な少名彦神社の少名彦命 (すくなひこのみこと) も、実は大国主命の医薬保健担当ブレインであったと云われています。少名彦命は強壯、解毒作用を持つ薬草であるガガイモの葉で作った船に乗り、ガチョウの羽をまとめて大陸から医薬技術を持って渡ってきた外来神で、『古事記』によれば「大国主命、出雲の御崎 (美保関 (みほのせき)) に座すときに、波がしらを天の羅摩 (かがみ) の船に乗りてガチョウの皮を衣服にして来る神」とされています。中国では紀元前に「鳥人」として画像石に刻まれた超名医の「扁鵲 (へんじゃく)」伝説があるのでその流れを汲む名医が少名彦命であったと思われます。

少名彦命は酒造神としても知られ、『出雲国風土記』に、「佐香郷。都家の正東四里一百六十歩なり。佐香の河内に百八十神等集い坐して、御厨立て給いて、酒を醸させ給いき。即ち百八十日喜讌して解散坐しき。故、佐香という。」とあるように松尾神社 (昔は佐香神社。出雲市小境町) を始め全国で祀られています。酒造技術はすべての醸造技術 (バイオ技術) を含み当時のハイテク技術であったと思われます。

また、温泉療法の元祖でもあり大国主命と共に出雲国風土記に「一度入れば容姿端麗になり、再び入浴すれば万病が治る」と記された古湯である地元の玉造温泉を始め別府温泉、道後温泉などの温泉を開いたとされ、各地に祀られています。

第 25 代出雲国造出雲臣広島が勘造した『出雲風土記』(733) によれば、出雲の薬草は「於宇 (附子)」も含めて 61 種も記載されています。これは播磨国の 7 種、常陸国の 2 種に比して圧倒的に多く医薬の先進地であったことを示しています。平安時代の国のデータブックのような『延喜式』にも当時の厚生省である典薬寮に出雲国から貢



納された薬草 53 種が記載されており、この時点でも全国第 3 位でした。(間壁葎子著『古代出雲の医薬と鳥人』(1999 年刊))

風土記の時代には現在の松江市の周辺は出雲国の中心で意宇郡と呼ばれていました。島根半島を引き寄せた八束水臣津野命(やつかみずつぬのみこと)が国引きを終えた際に「終え」と言ったのがなまって「意宇(おう)」となったと出雲風土記に記載されていますが、実はこの「意宇」は毒草トリカブトの古代名「於宇(おう)」でもあります。醍醐天皇の勅命で延喜 18 年(918 年)に編纂された『本草和名(ほんぞうわみょう)』に「烏頭(うず)、烏喙(うかい)、天雄(てんゆう)、附子(ぶし)、側子(そくし)、已上五種和名」とあります。すなわちトリカブトの部位等による 5 つの名称を総称して「於宇」としているのです。

トリカブトは漢方では極めて重要な薬草で紀元前から数多くの処方に配合されています。三国志で有名な魏の曹操の侍医でもあった名医の華陀はトリカブトと幾つかの薬草を組み合わせることで世界初の全身麻酔薬を作って手術をしたとされています。残念ながら曹操の怒りを買って処刑されてしまいその処方伝は幻となってしまいました。日本の華岡青洲が苦心惨憺して華陀の処方を推測しながらトリカブトと蔓陀羅華を主体に麻沸散という全身麻酔薬を開発し世界初の乳癌手術を行ったことはご存じの通りです。これは実に米国でのエーテル麻酔よりも 40 年も早かったのです。この猛毒を減毒して薬にするのは弥生後期と思われる大国主命の時代には日本の最先端技術であり、少彦名神を中心とする中国伝来のこの技術を持ったハイテク医療集団がいたことから、古代出雲の中心地が意宇郡と名付けられたと考えるのが妥当ではないかと考えています。

島根大学では日本唯一の汽水域研究センターと総合理工学部地球資源環境学科を中心に歴史考古学分野、医学部の研究者が一緒になって国引きジオパーク申請を目指すプロジェクト研究センターを設置しました。大陸からの文化があちこちに流入した時代になぜ古代出雲文化がこの場所でひととき目立って存在したのかという謎解きに地質学も加えて広い視点から迫りたいと思います。

## 公開学術講演会報告 大災害への備え—いのちと暮らしを守るために—

日本学術会議中国・四国地区会議 代表幹事  
第 3 部会員 (香川高等専門学校 校長)

嘉門 雅史

毎年中国・四国地区では、高等教育機関が中心になって公開で学術講演会を開催しています。昨年は広島大学の主催の下で「宇宙」をテーマに実施しましたが、本年度は平成 25 年 12 月 7 日 (土) 午後「大災害への備え—いのちと暮らしを守るために—」というテーマで、香川県高松市のかがわ国際会議場にて開催しました。

近未来には南海トラフの四連動による巨大地震の襲来や、異常気象による風水害の増大が想定されていますので、中国・四国地区でも大災害への備えが必須となっています。人々の命と暮らしを守るための取組を、「学」の立場から市民の方々と連携して進めていくことを目的としたものです。

当日は、高専生・大学生から高齢者の方たちまで、さらには地域の防災関係の専門家の方々に参加いただき、総数 93 名の聴講者を得ました。主催は日本学術会議中国・四国地区会議、香川大学、香川高等専門学校であり、日本学術協力財団に共催いただき、国土交通省四国地方整備局、香川県、高松市、日本学術会議・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会から後援してもらいました。

日本学術会議では東日本大震災を契機として、我が国の 30 の関連学協会が連携して「巨大災害から生命と国土を護る」活動を実施してきましたが、この活動を地方へも広めることを目的として、中心的に関与されてきた日本学術会議会長大西 隆氏ほかを講演者としてお迎えし、また地元香川大学から白木渡危機管理研究センター長にも加わって頂き、今後の取組を議論した次第です。

香川県は従来自然災害の少ないことで知られており、せいぜい高潮災害への備え程度でしたが、東南海トラフの四連動の可能性から、地震への備えも欠かすことができない課題となっています。当日は 4 人の講師の示唆に富んだ講演に熱心にメモを取りながら耳を傾ける多くの聴衆の方の姿が印象的でした。



写真 1 嘉門代表幹事の開会挨拶

公開講演会は、主催者を代表して香川高等専門学校校長の嘉門から開会挨拶をし、引き続き大西隆日本学術会議会長から日本学術会議の現在の活動状況、特に世界の科学アカデミーにおける我が国の位置づけ、並びに貢献の現状を紹介された。

その後講演会に入り、最初の講演者である大西 隆(慶応大学特別招聘教授)氏が、「強靱な国土創成と国土管理」と題して、東日本大震災の経験を踏まえて安全確保のために可能な施策のあり方、地域コミュニティの再編による減災への取組、市民協働の必要性など、中長期的展望を踏まえて学術会議と社会との連携を語られました。



写真 2 大西日本学術会議会長の講演

さらに和田 章(東京工業大学名誉教授)氏は、「巨大災害から生命と国土を守る」と題して、防災と減災に関する30学協会との連携の成果を紹介され、従来の取組のスタンスを見直して日本全体で元気に生きるために、災害に強い持続可能な都市をハードとソフトを駆使して構築するようにと提案されました。



写真 3 和田東京工業大学名誉教授の講演

また、米田雅子(慶應義塾大学特任教授)氏は、「災害復興と地方再生」と題して、大災害からの復旧・復興は縦割り行政では対応できないことを事例に基づいて説明され、地域建設業の再興が地域再生のために不可欠であり、異種の道ネットワークなど具体的に地域へ適用されるべき提案を含めて示唆に富んだお話を頂きました。



写真 4 米田慶應義塾大学特任教授の講演

白木 渡(香川大学危機管理研究センター長)氏は、「地域の災害への備え(DCM)」と題して、地域で取り組むべき受援体制の整備の必要性を強調され、組織の事業継続計画とともに地域継続計画の策定の必要性を示された。さらに、四国の特徴としての対抗支援体制の充実にも触れられて、学と行政とが一体となってBCPやDCM活動の普及に取り組んで、地域連携することの重要性を述べられました。



写真 5 白木香川大学教授の講演



写真 6 講演に対する質疑応答風景

最後に総合司会の嘉門から、4人の講師の方々から強調頂いたように、大災害への備えは市民との連携の元での活動が必須であること、「学」の取組は現場で受け入れられないと意味がないこと等から、参加頂いた皆様のそれぞれの立場で、大災害から人的・物的被害を少なくするように貢献して頂きたいとの期待を表明して、公開学術講演会を終了したものです。

#### 参考資料

- 1) 日本学術会議主催シンポジウム：南海トラフ地震に学会はいかにむきあうか、54p., 2013  
(東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会ホームページ「<http://jeqnet.org/sympo/>」からダウンロードが可能です。)

第 22 期会員・連携会員一覧 (中国・四国地区)

【鳥取県】

辻本 壽 (農学) 鳥取大学乾燥地研究センター教授  
矢部 敏昭 (心理学・教育学) 鳥取大学副学長  
山下 博樹 (地域研究) 鳥取大学地域学部准教授

【島根県】

小林 祥泰 (臨床医学) 島根大学長  
陶山 容子 (材料工学) 島根大学教授  
宮崎 康二 (臨床医学) 島根大学医学部産科婦人科教授

【岡山県】

有本 章 (心理学・教育学) くらしき作陽大学  
作陽音楽短期大学学長  
内富 庸介 (臨床医学) 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科  
精神神経病態学教室教授  
小川 容子 (心理学・教育学) 岡山大学大学院教育学研究科教授  
唐木 英明 (農学) 倉敷芸術科学大学学長  
公文 裕巳 (臨床医学) 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科  
泌尿器病態学分野教授  
齋藤 清機 (化学) 岡山大学名誉教授  
笹尾 真実子 (物理学) 東北大学大学院名誉教授  
同志社大学研究開発推進機構嘱託研究員  
實成 文彦 (健康・生活科学) 山陽学園大学副学長  
山陽学園短期大学副学長  
白石 友紀 (農学) 岡山大学大学院自然科学研究科教授  
滝川 正春 (歯学) 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授  
武田 和義 (農学) 岡山大学名誉教授  
西垣 誠 (土木工学・建築学) 岡山大学大学院環境生命科学研究科教授  
二宮 善文 (基礎医学) 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授

【広島県】

相田 美砂子 (化学) 広島大学大学院理学研究科教授  
秋野 成人 (法学) 広島大学大学院法務研究科教授  
太田 茂 (薬学) 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授  
岡本 祐子 (心理学・教育学) 広島大学大学院教育学研究科教授  
奥村 晃史 (地球惑星科学) 広島大学文学研究科教授  
越智 光夫 (臨床医学) 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授  
整形外科教授  
神谷 研二 (基礎医学) 広島大学原爆放射線医科学研究所長・教授  
○川本 明人 (経済学) 広島修道大学商学部教授  
坂田 桐子 (心理学・教育学) 広島大学大学院総合科学研究科教授  
住居 広士 (社会学) 県立広島大学大学院教授  
(保健福祉学専攻)  
高田 隆 (歯学) 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授  
谷口 雅樹 (物理学) 広島大学大学院理学研究科教授  
放射光科学研究センター長  
土屋 英子 (農学) 広島大学大学院先端物質科学研究科教授  
利島 保 (心理学・教育学) 広島大学医歯薬保健学研究院特任  
教授・名誉教授  
中坪 史典 (心理学・教育学) 広島大学大学院教育学研究科准教授  
平野 敏彦 (法学) 広島大学大学院法務研究科教授  
前川 功一 (経済学) 広島経済大学学長  
三浦 道子 (電気電子工学) 広島大学大学院先端物質科学研究科教授  
○観山 正見 (物理学) 広島大学特任教授  
山本 陽介 (化学) 広島大学大学院理学研究科教授  
山脇 成人 (臨床医学) 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授

【山口県】

加藤 紘 (臨床医学) 山口大学名誉教授  
田中 和広 (地球惑星科学) 山口大学大学院理工学研究科教授  
土生 英里 (経営学) 山口大学経済学研究科准教授  
早川 誠而 (農学) 宇部市公園整備局緑と花と彫刻の  
博物館「ときわミュージアム」企画監  
山口大学名誉教授  
三浦 典子 (社会学) 山口大学名誉教授

【徳島県】

市川 哲雄 (歯学) 徳島大学大学院教授  
佐々木 宏子 (心理学・教育学) 鳴門教育大学名誉教授  
高濱 洋介 (基礎医学) 徳島大学疾患ゲノム研究センター長・教授  
姫野 誠一郎 (薬学) 徳島文理大学薬学部教授

【香川県】

一井 眞比古 (農学) 国立大学協会専務理事・香川大学  
名誉教授  
○嘉門 雅史 (土木工学・建築学) 香川高等専門学校校長  
神江 伸介 (政治学) 香川大学名誉教授

【愛媛県】

橘 燦郎 (食料科学) 愛媛大学農学部教授  
田邊 信介 (環境学) 愛媛大学沿岸環境科学研究センター教授  
長濱 嘉孝 (基礎生物学) 愛媛大学社会連携推進機構南予水産  
研究センター教授  
野並 浩 (農学) 愛媛大学農学部教授  
三木 哲郎 (臨床医学) 愛媛大学教授  
山内 皓平 (農学) 愛媛大学社会連携推進機構教授  
南予水産研究センター長

【高知県】

飯國 芳明 (農学) 高知大学教育研究部教授  
磯部 雅彦 (土木工学・高知工科大学副学長  
建築学)  
岩田 誠 (情報学) 高知工科大学情報学群教授  
宇高 恵子 (基礎医学) 高知大学医学部教授  
國島 正彦 (総合工学) 高知工科大学システム工学群  
社会システム工学教室教授  
西郷 和彦 (化学) 高知工科大学総合研究所教授  
西條 辰義 (経済学) 高知工科大学マネジメント学部教授  
佐久間 健人 (材料工学) 高知工科大学副理事長・学長  
曾根 三郎 (臨床医学) JA 高知病院院長, 徳島大学名誉教授  
野嶋 佐由美 (健康・生活科学) 高知県立大学看護学部長  
南 裕子 (健康・生活科学) 高知県立大学学長

※○印は会員

※一部の連携会員の専門分野及び現職名は選考時(平成 23 年 10 月)のものです。



## 2 平成 26 年度公開学術講演会について

日 時：平成 26 年 12 月 6 日（土）

場 所：くにびきメッセ 大展示室（松江市）

テーマ：「産官学連携による地域活性化」（仮題）

※ 詳細等が決定致しましたら改めてご案内させていただきます。

---

原稿募集

地区ニュースは科学者の方々と日本学術会議中国・四国地区会議との連繫を図ることを主な目的としております。

日本学術会議あるいは教育、研究、学術等に関する率直なご意見、ご希望等をお寄せくださいますようお願い致します。

お願い

回覧等により、多くの方々に読んで頂きますよう、ご配慮願います。

日本学術会議中国・四国地区会議事務局  
〒739-8511 東広島市鏡山一丁目 3 番 2 号  
(広島大学学術・社会産学連携室 研究企画室内)  
TEL : 082-424-4336 FAX : 082-424-6990  
E-mail: gakujutu-kikaku@office.hiroshima-u.ac.jp